

グローバルな世界における〈サウス〉のゆくえ（上）

松 下 洸

目次

はじめに

I 新自由主義に翻弄された〈サウス〉

1 新自由主義の衝撃

- (1) 新自由主義への転換
- (2) 新しい蓄積様式 = 「略奪による蓄積」
- (3) ナショナルな社会構造の分断化

2 グローバル資本主義への「統合の多様性」

- (1) 「統合の多様性」の諸契機
- (2) 新自由主義の導入期とその浸透の程度
- (3) 国家の役割
- (4) 揺れる領域性
- (5) 政治空間のダイナミズム
- (6) 「国家－市民社会」関係：ガバナンスの視角

3 新自由主義への適応・対応

- (1) グローバル化への選択的対応
- (2) 新自由主義の多様な形態
- (3) 21世紀型国家資本主義の台頭

II 新自由主義が生み出したグローバルな世界

1 グローバルな世界をどう見るか

- (1) 「市場と政府の危ういバランス」
- (2) 「国家－市場」関係の再考

2 国家性の変容

- (1) 国家の「柔軟性」

- (2) グローバル化時代における主権の再考
 - 3 グローバル・キャピタリズムとグローバル・サウスの共時性
 - (1) グローバルな資本主義の実態
 - (2) なぜグローバル・サウスか
 - (3) グローバルな世界における BRICS の位置 (以上, 本号)
 - III 中国の資本主義化は何を意味するか (以下, 次号)
 - IV 新自由主義をめぐる地域的差異
: 流動化する社会と国家
 - V 国家-市場-市民社会の再構造化
 - VI 「下からの」リージョナリズム
- むすびに

はじめに

グローバル化とはなにか。幅広い学問領域においても様々な見解と立場がある。今日のグローバル化は「新自由主義的グローバル化」である。そして、このグローバル化に対しては、理論的にも現実的にも賛否両方の立場が見られる。本稿では「新自由主義的グローバル化」には批判的立場である。グローバル化とともに新自由主義が世界中を席卷してから約40年近くが経過し、その幅広い深刻な影響が社会的・経済的領域を中心に明らかになっている。すでに多くの論者が指摘してきたが、新自由主義の戦略、政策、イデオロギーは、グローバルなレベルからローカルなレベルにいたる全域に、また人々の日常生活に隅々に入り込んでいる。

本稿では、まず「新自由主義的グローバル化」という流れに世界中の地域と国が巻き込まれてきた過程と現状を確認する。このため、今日のグローバル化の推進力およびその背景となっている「グローバル資本主義」概念の重要性を確認する。そのうえで、それでもそれぞれの地域や国々におけるこの流れへの対応に差異があることに注目した。グローバル資本主義への「統合の多様性」である。

同時に、本稿は従来の「南」と「北」の区分を超える枠組み、すなわち「グローバル・サウス」概念の積極的な意味を確認している。それにより、今日の「グローバル資本主義」の特徴が明らかになる。

こうして、第三に、現代の世界を分析するのに必要かつ適切と思われる二つの全体的な分析枠組み、「グローバル資本主義」と「グローバル・サウス」の共時性について検討するが、このこと自体、それぞれに地域や国々の「支配と抵抗のダイナミズム」を考察できると判断している。この考察を通じて、「グローバル化」を推進する主体は何か、それは如何なる利益を誰

にもたらずか、この問題が明らかになる。

最後に、新自由主義的グローバル化に対抗する「もうひとつのグローバル化」への可能性の諸契機を探ってみたい。それを分析するにはグローバル／リージョナル／ナショナル／ローカルなレベルでのシステムとメカニズムはどのようになっているのか、そこでどのような多様な社会運動と諸アクターが機能しているのかを分析しなくてはならない。

I 新自由主義に翻弄された〈サウス〉

1 新自由主義の衝撃

(1) 新自由主義への転換

〈思考様式を支配する新自由主義〉

新自由主義に対する鋭い批判を展開してきたデヴィッド・ハーヴェイは、その著書の序文の冒頭で次のように述べ、新自由主義の衝撃を指摘している（2007: 9-10）。

「未来の歴史家は、1978～80年を、世界の社会経済史における革命的な転換点とみなすかもしれない。」

1979年5月にサッチャーが英国首相に、1980年にはレーガンがアメリカ大統領に就任した。1979年7月にはポール・ボルカーがアメリカ連邦準備制度理事会（FRB）の議長に就いていた。彼らは「新自由主義」という「特殊な教義を引っ張り出してきて、経済思想や経済運営の中核的指導原理にした」。一方、1978年、鄧小平は中国における経済自由化の最初の一步を踏み出した。

この新自由主義の最初の実験は、アジェンデ政権をクーデターで倒したピノチェト軍事独裁体制下での残忍な「実験」を経てチリで行われていた。その後、非西欧諸国では、ソ連崩壊後のロシアで「ショック療法」の名で新自由主義政策が強行された。また、アパルトヘイト体制後の南アでも受容された。こうして新自由主義は、1980年代に世界中で広がった。

問題は、IMFや世界銀行、世界貿易機構（WTO）をはじめとした国際機関のなかで新自由主義の言説が支配的な影響力を確保したことである。それは、「われわれの多くが世界を解釈し生活し理解する常識コモンセンスに一体化してしまうほどの、思考様式に深く浸透している」（ハーヴェイ、2007: 11）。それゆえ、ハーヴェイは新自由主義の歴史に批判的に取り組み、政治的・経済的なオルタナティブの構築する必要性を強調する。本稿でも少なからず彼の考察から学び、その精神と意図を共有するつもりである。

1990年代に入り資本移動の自由化に対する熱狂が生まれた。この政策的パッケージは当初、1989年に経済学者ジョン・ウィリアムソンによっていわゆる「ワシントン・コンセンサス」としてまとめられた。このリストには、規制緩和、貿易と金融の自由化、民営化、通貨の過大

評価の回避、そして財政規律などが含まれ、1990年代半ばまでには、安定化、自由化、民営化の三つの言葉に要約できる政策課題に関連づけられた（ロドリック，2014，194；グランディン，2008；クライン，2011）。

<ナショナルな経済開発戦略の根本的な転換>

この新自由主義への転換は、主に国内市場を基盤とした20世紀のナショナルな経済開発戦略の根本的な転換であった。それは、第二次世界大戦以降四半世紀にわたる世界経済の持続的な成長期（いわゆる資本主義の「黄金期」）を支えてきたブレトン・ウッズ体制の転換であった。この時期、世界資本主義は国民国家内で、また国家間システムを通じて発展した。国民国家はブレトン・ウッズ体制により調整された統合型国際市場の下に国際分業と通商や金融の交換を通じてお互いに結び付けられていた。こうして、この体制は経済政策や社会政策に対してナショナルな統制形態を提供し、またナショナルな資本主義的發展にかなりの自律性を提供した。

それは後に「フォード・ケインズ主義的」開発モデルと呼ばれるようになる。そして、この開発モデルは、20世紀を通じて多様な形態をとりながら、世界資本主義システムの中核から「南」の旧植民地まで広がった。この地域では、このモデルはナショナル志向のエリートに推進され、彼らは自分たちの権力と地位の維持ため、少なくとも一定の民衆階級と労働者階級に依拠することが多かった。言い換えれば、この開発モデルは民衆への再配分を通じて国民統合・包摂と国内市場の拡大を目指した。「南」の世界のエリートは、その正統性を再配分と民衆階級の社会的再生産の論理に密接に結び付けてきた。

そして、この開発モデルは途上国において開発主義的工業化戦略として具体化され、しばしば国家や公共部門の役割の重要性を強調し、民族解放運動から成長した大衆的社会動員を伴っていた。それは、また、ポピュリズム型あるいはコーポラティズム型政治プロジェクトを含んでいた。

しかし、この「繁栄」は1970年代に始まった世界経済の下降とともに破綻し、ナショナルな企業資本主義に危機をもたらした。この危機は、普通、グローバル化に向かう転換点と認識された。それは新たな多国籍段階への移行の前兆であった。20世紀の大部分、第一世界のケインズ主義型資本主義と第三世界の開発主義型資本主義は結局、共通する二つの特徴を持っていた。すなわち、経済への国家介入と再配分的論理である。1970年代に始まった危機は、第二次世界大戦後の社会的蓄積構造の枠組みでは解決不可能であった。第一世界において、「ケインズ-フォード型」福祉国家の連続的な崩壊があった。そして、とりわけ第三世界では、経済的収縮と1980年代の債務危機に示されるように、開発主義プロジェクトはすでに使い果たされた（Robinson, 2012: 352）。

<階級権力を再構築>

資本蓄積に対する国民国家の束縛から自立してその階級権力を再構築するために、多国籍資

本家階級 (transnational capitalist class: TCC) の出現やその政治的代表的戦略として資本がグローバルに向ったのはこうした1970年代の危機の波にあった。これらの束縛、いわゆる階級妥協は、大衆闘争の数十年間を通じて資本に押しつけられてきた。20世紀末に現れた多国籍資本は、新たな流動化や社会過程のグローバル化した空間的組織の新形態に利益を得ることができた。つまり、領域的に縛られた組織労働者の権力を壊し、労働者の分断化と柔軟化を基礎とした新しい資本-労働関係を発展させ、階級・社会諸力の世界的編成を資本に有利に変えたのである。これを基盤に、多国籍資本はナショナルな基盤の労働者階級に対し、また国家の管理者に対する大きな構造的影響力を行使した。1980年代と90年代には、世界中の大部分の国のグローバル志向のエリートは、国家権力を奪い資本主義のグローバル化のために国家政策を決定するようになった。そして、新自由主義政策は多国籍蓄積の広大な新たな機会を開いた (Robinson, 2014: 54; ハーヴェイ, 2005: 第2章; 2007: 第1章)。

以上のことは、グローバル化が1970年代に始まった生産関係に起こった諸変化に起源を持っていたことを示している。ロビンソンは次のように語っている。若干、長くなるが引用しておきたい。

「数10億の人々が略奪され、グローバルな労働市場に投げ込まれたとき、新たな本源的蓄積の波を通じて世界的規模でのプロレタリア化は加速化された。グローバルな労働力は1980年の約15億人から、中国、インド、旧ソビエト・ブロックの労働者がグローバルな労働者プールに参入したとき、2006年の約30億人に倍加した。この過程は地球上の資本による労働力の形式的包摂と実質的な包摂の双方を含んでいる。単純化すると、形式的包摂は人々が土地のような生存手段や生産手段から切り離される過程に関わっており、それゆえ彼らは資本のための労働を強いられている。貧農生産者がその土地の形式的権利を失わないときでも、彼らはグローバル市場向けの輸出穀物生産に投げ込まれてきた。そして、信用や供給やマーケットなどのために多国籍資本に従属した。実質的包摂は資本主義生産過程への労働者の従属に関わっている。それは工場における資本による直接的な支配であり、資本主義的プランテーションやサービス部門、現実の企業規律、抑圧、支配に依存する。これは、中国の搾取工場、ラテンアメリカのマキラドーラ、インドの外部調達型サービス労働、カルフォルニア、ケニア、フィリピンにおける多国籍企業型アグリビジネスで働く数億人の労働者にとって現実である。」 (Robinson, 2014: 52; 強調著者)

(2) 新しい蓄積様式 = 「略奪による蓄積」

こうして、「ケインズ-フォード型」福祉国家の終焉と開発主義的工業化戦略の破綻により新自由主義への移行と転換が当然視されるが、ロドリックはこの点で、以下のような事実に留意している。

輸入代替工業化の全体的な実績は、むしろ素晴らしいものだった。ブラジル、メキシコ、トルコはじめ南米、中東、アフリカにある数十の途上国は、輸入代替工業化の下で歴史上最も高い経済成長を経験した。南米は、1945年から1980年代初頭にかけて一人当たり所得が年平均2.5%以上のペース——同地域が1990年以來記録したもの（1.9%）をはるかに超えるペース——で成長した。同様に、独立後のサハラ砂漠以南のアフリカのうち24カ国も1970年代半ばから後半にかけて急速に成長していた。輸入代替工業化に最も熱心だった国のいくつかは、債務危機に巻き込まれることを何とか避けることができた。たとえば、インドの例がある。輸入代替工業化が対外債務危機を引き起こしやすくなるわけではない（ロドリック、2014、200-201）。

新自由主義への転換を資本蓄積の視点から、すなわち資本の論理、大企業と支配的階級に有利な富の再分配が至上命題の視点から指摘する論者の一人がハーヴェイ（2007）である。

彼は新自由主義の本質を「階級権力の復活」のための「略奪による蓄積」と考えている。グローバル化は蓄積モデルの新たな様式を探求する資本家と国家管理者としての現実的な戦略となった。「グローバルに向かうこと」は、前の時代のナショナルな国家と労働者階級および民衆階級によって押し付けられてきた階級的妥協と譲歩から離れ、国民国家型資本主義の蓄積による束縛を資本家が払いのけることを可能にした。1973年の固定為替相場制を放棄する米国の決定は、効果的にブレトン・ウッズ体制を取り去り、規制緩和とともに、多国籍資本の運動と多国籍企業の急速な拡大にむけ水門を開いた。資本は新しい方法で国境を超えて展開する能力を得た。それはグローバル資本主義時代のさきがけとなった。

多国籍企業は労働者を統制する新たな権力を獲得し、階級と社会的諸勢力の世界的規模での配置を彼らに有利に変えた。前の時代の国際資本は、多国籍資本に変身した。この過程で、先進資本主義諸国のみならず、多くの発展途上国では労働者階級や多くの民衆との伝統的なコーポラティズム的妥協による解決は困難になった。各国の経済エリートや支配階級は政治的脅威にさらされた。チリ（1973）とアルゼンチン（1976）の軍事クーデターは、この困難を力に訴えた解決であった。新自由主義政策の最初の実験場と化したチリに見られるように、この政策には軍部を中心とした政治的抑圧と一連の「ショック療法」が続くことになる（グランディン、2008；クライン、2011）。

(3) ナショナルな社会構造の分断化

＜フォード型－ケインズ主義的モデルの枯渇＞

多様なフォード型－ケインズ主義的でナショナルな企業モデルは、世界資本主義システムの中枢からアジア、アフリカ、ラテンアメリカの旧植民地まで20世紀に拡がった。このモデルは、「第一世界」型も「第三世界」型も再配分型論理や労働者その他の民衆階級の民族的な歴史プロッ

クへの包摂に基づいていた。第三世界のエリートの正統性は、第一世界の民衆階級以上に、この再配分と民衆階級の社会的再生産の論理に密接に結び付けられてきた (Robinson, 2012: 351)。

世界資本主義はこの時期、国民国家内で、また国家間システムを通じて発展した。国民国家はブレトン・ウッズ体制により、少なくとも理論的には、調整された統合型国際市場において国際分業と通商と金融の交換を通じてお互いに結び付けられていた。こうして、この体制は、経済政策や社会政策に対してより守られたナショナルな統制形態を提供した。また内向きの資本主義的發展においてかなりの自律性を提供した。第二次世界大戦以降四半世紀、世界経済の持続的な成長は、1970年代に始まった世界経済の下降とともにナショナルな企業資本主義に危機をもたらした (Robinson, 2012: 352)。

<グローバルな蓄積連鎖と市場統合>

近年、南の諸国の階級・社会構造は、ますますグローバルな生産・金融システムに組み込まれ、統合されるに従い深い転換の過程を進めてきた。ナショナルなエリートは新たな細分化を経験してきた。グローバルな蓄積の連鎖に基盤を持つ新しく出現した多国籍志向のエリートは、保護主義的で、しばしば国家主導的なナショナルかつリージョナルな連鎖に基盤を置く旧来のナショナル志向のエリートと競合する。ナショナル志向のエリートは、自己の地位の再生産のため、少なくともかなりの割合の民衆階級や労働者階級の社会的再生産に依存し、それゆえに、限定的ではあるがローカルな開発過程に依存することが多い。一方、多国籍志向のエリートは、そうしたローカルな社会的再生産には依存しない。ナショナル志向のエリートから多国籍志向のエリートへの支配的権力関係の変化は、開発をナショナルな工業化と消費の拡大と規定する言説から、開発をグローバルな市場統合と規定する言説への変化を反映している (Robinson, 2012: 349)。

こうして、「世界資本主義の新たな段階としてグローバル資本主義」をロビンソンは確認している (Robinson, 2015: 3)。彼はグローバル化を「世界資本主義の継続的な発展における質的に新しい時代」と考えている。それはとりわけ、「真に多国籍な資本の台頭と世界の大多数の国々の新たなグローバルな生産と金融のシステムへの統合 (あるいは再接合)」によって特徴付けられている (Robinson, 2012: 350)。北と南のナショナルな資本家階級の指導層は、その頂点に多国籍管理エリートがいる新たな多国籍資本家階級 (TCC) に国境を超えて統合されていることを経験してきた。国民国家は消えることも、重要性が少なくなることもないが、変容を続けている。国民国家の制度的機構は多国籍な制度的ネットワークに巻き込まれてきた。そのネットワークは、国民国家を国家間制度や多国籍制度とともに初期の多国籍国家機構と認識できることへ結び付けている。1980年代と90年代の間、世界中の資本家とエリートは新たな路線に沿って、すなわち、ナショナル志向と多国籍志向へと細分化した。ナショナル志向の

分派と競争するローカルなエリートの多国籍分派は国家権力をめぐり張り合った。世界中の多くに国では多国籍分派が勝った (Robinson, 2012: 351)。

2 グローバル資本主義への「統合の多様性」

(1) 「統合の多様性」の諸契機

上で述べたように、グローバル資本主義において多国籍志向の分派は、資本主義的グローバル化を推進し、ナショナルな生産機構を再構築し、新たなグローバルな生産と金融システムにその生産機構を統合するためにその権力を活用した。この点をロビンソンは強調する。だが、同時に、国民国家中心の分析から決別し、グローバル資本主義の観念を肯定することは、ナショナル・レベルの過程や現象、あるいは国家間ダイナミズムの分析を放棄することを意味しないということに注意を払うべきである、ともロビンソンは述べる (強調は筆者)。

そこで、家族所有巨大複合企業 (インド) や党和国家資本主義 (中国) が示しているような、グローバル資本主義への「統合の多様性」の分析を提起する。それは、「多国籍資本主義が自分自身を演ずる世界-歴史的な文脈としてそれをわれわれが分析することを意味している。具体的地域やその特殊な環境を検討することなしにグローバルな社会を理解することは可能ではない」(Robinson, 2015: 17) ののである。グローバル化を歴史的変化と現代的ダイナミズムとしての説明するためには、事件や変化が「グローバル化された権力関係と社会構造の帰結」として理解されるべきである (Robinson, 2015: 18)。

ここでは、ロビンソンのこうした問題提起を受けて、グローバル資本主義への「統合の多様性」を考えてみたい。以下、この「統合の多様性」の諸要因、背景、契機および多様性の現実を考えてみたい。この問題は歴史的な要因や国際環境など複雑な分析を必要とするので、必要最低限の範囲で考察する。すなわち、「新自由主義の導入期とその浸透の程度」、「国家の役割」、「領域性とグローバル化」、「政治空間のダイナミズム」、そしてガヴァナンスの視角からの「国家-市民社会」関係である。これらの諸論点は、グローバル資本主義への「統合の多様性」の実態は、その導入期はもちろん、ポスト新自由主義の構想の問題にまで関わるだろう。

(2) 新自由主義の導入期とその浸透の程度

新自由主義の各国の導入時期には違いがある。ラテンアメリカでは1970年代から90年代前半にかけて新自由主義改革が推進された。これが導入された時期は、各国で高水準のインフレに悩まされていた。周知のように、チリがその転機となった。民衆の支持を得て成立したアジェンデ政権がクーデターで倒され、いわゆる「シカゴ・ボーイズ」により強制的に新自由主義政策が強行された。メキシコではサリーナス政権(1998-94年)の下でそれが本格的に推進された。ペルーでも1990年以降、フジモリ政権がポピュリズム的装いのもとで新自由主義を進めた。

しかし、ブラジルの場合、国家主義的色彩が強く残った新自由主義政策の実施であった（クライン, 2011; グランディン, 2008）。しかし、どの国でも新自由主義政策の導入によりそれまでの問題は解消されず、失業、貧困、低賃金、格差拡大といった問題が継続した。

他方、アジアでは1980年代以降、何らかの形で新自由主義的な経済政策が導入されていた。タイやマレーシア、インドネシアではアジア経済危機を契機としてそれが本格的な展開を見た。フィリピンを含め東南アジアの多くの国では、国家が主導して企業・経済主体を育成し生産活動を展開してきた。そこでは権力者、政治的リーダーの利権獲得や汚職を含む高度な政治性が一体化していた。新自由主義政策の展開は、長期政権のこうした政治制度の変更を誘導した。そして、アジア危機が長期政権の下の資本蓄積体制の矛盾を顕在化した（太田, 2012）。

中国では1978年に鄧小平が改革開放路線を開始した。当時、中国の重要産業は大部分が公有部門であった。ハーヴェイは、この中国の改革が英米の新自由主義への転換と時期的に符合していたことに注目し、「独特の市場」が構築されていた様子を考察し、中国の改革開放以降の経済・社会発展を「中国的特色のある」新自由主義と分析している（ハーヴェイ, 2007; 第5章）。

新自由主義政策への民衆の不満のレベルや内容は地域や国によって異なる。ラテンアメリカでは、1990年代末から新自由主義政策の見直し要求と抵抗が拡大し、ポスト新自由主義の流れが主流になる。そして、「左派」政権が誕生する市民的土壌を蓄積した。東南アジアでは、新自由主義政策は国家主導型の経済運営を「自由化」し、破綻させる方向で作用した。他方で、経済成長に取り残された貧困層が民主化を求める状況を生んだ。

(3) 国家の役割

ケインズ主義的な福祉国家論は、個人の自律的な発展に必要な諸条件を国家が積極的に提供することを国家の重要な一機能と考えている。しかし、新自由主義は周知のように国家と政府の役割を最小限にする政策を追求した。市場と競争原理を最優先する政策、民営化、規制緩和等の政策は、一見、「政府の退場」を進めたが、グローバル化に伴う資本の活動を促進するための政府の役割を強めた。したがって、政府のどのような機能と役割に注目するか、この点が問われるべきだろう。「国家の退場」ではなく、「国家の変容」の実態を考察する必要がある。これは、新自由主義の暴走を飼いならし、ポスト新自由主義を構想するとき、国家はどのように再構成されるかという課題に深く関連する。

マーク・ボーデンは、国家を拒否し社会運動を過度に強調する近年の「批判理論」（たとえば、Holloway, 2003; Escobar, 1995）を批判して、「新自由主義に対する現実的な対抗ヘゲモニーが構築できる中心的な場あるいは領域として国家」を認識し、国家との関係でその戦略を再構想することの重要性を主張している（Boden, 2011: 84）。

同じく、ペトラスとベルトメイヤーも、「国家や国家権力の問題に注意を払わない左翼や人民諸勢力の失敗は、新自由主義の対抗ヘゲモニー型異議申し立ての可能性にとって現実的な障害であるのみならず、持続可能で社会的に公正な開発形態のグローバル・サウスにおける成功可能性へ現実的制約でもある」と論じた。とりわけ、新自由主義に対する現実的な対抗ヘゲモニーの構築や「民衆権力に基づくすべての現実の発展は大衆動員の政治に依存しなければならない」点を強調する (Petras and Veltmeyer, 2005: 239)。

こうして、新自由主義に対する現実的代替案との関連で国家の役割を再概念化することの必要性が要請されるのである。

(4) 揺れる領域性

近年、国民国家の前提のひとつであった「国境」および国民的アイデンティティの存在性が世界的に問われ始めている。この問題は、現実世界の激変を背景に学問的レベルでも浮上している。EU 諸国では国の内外から「国家」と「国民」のあり方と意味が問われており、「国家」と「国民」の両面での「境界」の再確定の模索と言う意味での「再国民化」が進行している (高橋, 2016)。

国境の未画定による紛争状況は独立後の途上国でも少なからず見られたが、とりわけ中東・アラブ諸国では人工的な国家形成の問題をいまだに引きずっている (オーエン, 2015: 393-394)。さらに今日、IS の勢力拡大と彼らの要求が、その正当性には問題があるにしても、「領域性」についての問題性を明らかにしている。

こうした歴史的遺産とは別に、あるいはそれと結びついて、新自由主義的グローバル化が引き起こす「領域性」の柔軟化という問題提起がある。アイファ・オングはアジア太平洋地域におけるグローバル化の様相を、新自由主義的な統治空間として把握する。彼女は、その著書『《アジア》、例外としての新自由主義』で以下のように強調する。

「新自由主義に対する広範な批判にもかかわらず、アジア諸国の政府は新しい経済圏を創出し、市場経済の基準を市民に課すために新自由主義の様式を都合よく取り入れるようになった」(オング, 2013: 16)。その政治的最適化の新しい様式として、「ひとつの新自由主義ではなく、さまざまな地域に特有な形の新自由主義が、統治することとされること、権力と知、主権と領土の関係を再構築している」(オング, 2013: 18, 強調は筆者)と指摘する。

そして、彼女は「排除と同様包摂のために配備され得る政策上の特別なアイデアとして、その例外状況をより広く概念化」する。その例外は新自由主義的な改革と関連付けられた「予測計算による決定と、価値の方向性」の対象として、住民や空間を選び出し、囲い込むための積極的な決定ともなり得る、と述べる (オング, 2013: 21)。

ここで、彼女が問題にする課題は、第一に、「主体化のテクノロジーと従属のテクノロジー」

である。新自由主義に着目することは、統治と市民権とのつながりを厳格な法的関係として理解し直すということである。すなわち、「市民権だと私たちが考えている権利、権原、領土、国家という要素は、市場取引によって引き離されたり、再接合されたりするようになっている」問題である。(オング, 2013: 22-23)

第二の課題は、「特別区」というテクノロジーとグローバル・シティである。「新自由主義による例外化は、国民国家の空間を断片化したり広げたりしながら、統治にある程度の柔軟性をも可能とする」(オング, 2013: 24)。こうして、われわれは重層的な主権が新たに現れ出る状況に直面している。

オングはこのように、「主権による空間化が手段として利用される」ということに注目する。その例として、中国における「経済特区」や「特別行政区」の実験があげられる。これらの事例は、国家が自らの領土を、すなわち、地理的空間を書き直すことを通して、グローバル市場とよりよく関わり合い、競争できることを目的にした「区画化の技術」である(オング, 2013: 39-40)。さらに、中国政府は、「国民国家的な領域を創造的に再空間化したり、中国人に支配された海外のさまざまな政体と、本土のなかの飛び地を再統合したりするために、特別区の技術を利用している」(オング, 2013: .153), と主張する。

(5) 政治空間のダイナミズム

：新自由主義国家と異議申し立て

新自由主義は「国家の後退」を通じて進められるのではなく、「国家権力の再編成」を通じて推進された。結局、「新たな国家形態＝新自由主義国家」の出現を通じて進められた(Boden, 2011)。そして、グローバル・サウスにおける新自由主義国家が直面している中心的な政治・社会的問題は、その再構築過程が、「貧困化と排除の拡大を通じて、新自由主義型ヘゲモニーに対する従属諸階級の同意のための基盤を侵食してきた」(Boden, 2011: 18) ことである。ここから、新自由主義とその国家に対する異議申し立てが登場してくる。

1994年、メキシコのチアパス州におけるサパティスタの蜂起は、新自由主義型ヘゲモニーに反対する社会諸勢力の異議申し立てが具体化し、この過程の中心地がグローバル・サウスであることを示す重要な指標であった。確かに、新自由主義に対する民衆の異議申し立てが最も明瞭に接合したのがラテンアメリカであった。1990年代はこの地域で開発主義と新自由主義を超えようとする多くの社会運動の台頭を目撃した。これらの運動は新自由主義を拒絶しただけでなく、多くの場合、開発と政治のもう一つの形態を構想し構築しようとした。

こうした異議申し立てを基盤として社会運動は、新自由主義が浸透する政治空間を変えようと試みる基軸的な推進力となる。しかし、右派政権であれ、左派政権であれ、権力エリートはこうした社会運動を国益や政治的安定の名のもとに統制し、あるいは操作・分断し、または弾

圧する。他方、社会運動の側でも権力エリートに迎合し取り込まれることが多い。

(6) 「国家－市民社会」関係：ガヴァナンスの視角

<ガヴァナンスの視角>

今日、人類はグローバルな挑戦に鑑みて三つの課題に直面している。このようにデヴィッド・ヘルド強調する。すなわち、地球の共有（気候変動、生物多様性、生態系の破壊、水不足）、人道性の保持（貧困、紛争の阻止、グローバルな伝染病）、そして規則集の整備（核拡散、二酸化炭素の処理、知的財産権、遺伝子の研究ルール、貿易と金融および課税のルール）などである。このような共通の課題への対処が求められているが、適切なガヴァナンスが欠如している（ヘルド、2011）。以下、ガヴァナンス論の視点から、政体の類型や政府形態の発展の可能性を含めた新たな「国家－市民社会」関係を検討する。

これまで、簡単に指摘したように、グローバル化と新自由主義は国民国家に衝撃を与えている。グローバル化に連動した「国家の中心性の拡散」には凄まじいものがある（ヘルド、アーキブージ、2004）。グローバル化と新自由主義は当然、「国家」の変容をもたらす。アンソニー・マックグルーは、「グローバル化には多層型グローバル・ガヴァナンス化という構造転換が内包され」ており、国家もグローバル化のなかで国民型政府の権力と権威の再配置が起こっていると認識している。彼によると今日の国家の「権力移動」は次のようになる。

「ウエストファリアの指令型で統制型の国家観は、再帰型国家あるいはネットワーク型国家に変わりつつある。再帰型国家は、グローバル、リージョナル、トランスナショナル、ローカルな支配とガヴァナンスのシステムの交点で自らの権力を再構成しようとしている。」（マックグルー、2000: 182）

マックグルーによると、現在の世界は「政治的権威がガヴァナンスの多層間で共有・分割され、多くの諸機関がガヴァナンスの課題を共有しているシステム」（マックグルー、2002: 184）である。

今日の世界では、国際機関、企業、NGOなどの国家以外のアクターが世界政治において果たす積極的な意義はいうまでもない。とりわけ、近年の特徴は、それらのあいだの自立的な協力形態としてのネットワークの急速な発展である。しかし、国家が権威の独占を主張する時代ではなくなりつつあるとはいえ、これらのアクターが権威を有するまでに至っていない（コヘイン／ナイ、2004: 38-64）。とりわけ、途上国において国家はあらゆる領域で決定的意味を持ち続けている。現代世界に対する以上の認識、つまりグローバル化に伴う「国家」変容が「ガヴァナンス」概念とアプローチの根底にある。

ジョン・ピエールとガイ・ピーターズは、ガヴァナンス概念の普及を次のように広い文脈で論じている。彼らは「ガヴァナンスは社会の変化によって重要になってきたし、新たなガヴァ

ナンスは現代国家を現代社会に結びつける戦略である」との認識とともに、「ガヴァナンスに関する最近の思考は、国家や国家－社会関係についての従来の概念化とはきわめて異なっている」（Pierre and Peters, 2000: 51-52.）と指摘する。

ガヴァナンスに関しては、筆者もこれまでいくつかの論考を発表してきた（松下, 2012a; 2012b; 2013; 2016）。そこで、ここではグローバル・サウス、とりわけ本論と関連する論点を指摘したい。ポスト新自由主義を構想するグローバル・サウスの立場からすると、様々なレベル（垂直的）と領域（水平的）において「人間の安全保障」の確保を目指すガヴァナンス構築が重要になる。とりわけ、市民社会の深化および民主主義の礎石として、また、コミュニティへの最重要なサービス提供の役割を果たすローカル・ガヴァメントは、インドのケーララやブラジルのポルトアレグレの典型的な事例に見られるように決定的である（松下, 2012a 参照）。

こうしたガヴァナンスの「革新的」意味を、アントニオ・バルンボは以下のようにまとめている。制度的レベルでは、ガヴァナンスの始まりは「伝統的階層型組織形態からの転換とネットワーク型組織形態の採用」を伴っている。政治的には、この移行は国家と市民社会との関係をより参加型の方向へと修正することを伴っていた。法律的観点から、ガヴァナンスはハードな法からソフトな法より柔軟な形態への強調に、そして目標を優先させ、履行手段の積極的インセンティブを強調することへと最終的な責任を負う（Palumbo, 2010: xi）。中央集権的な国民国家はこうして「ネットワーク型政体」（マッグルー）に取って代わられる。

〈ローカルからの発想〉

新自由主義的グローバル化に対抗し「人間の安全保障」を具体化するためには、既に示唆したように「国家を社会に埋め込む」構想や「国家－市民社会」関係の民主的な転換が基本となるであろう。つまり、ローカルな発想とそこでの主体的な行動が不可欠になる。ガヴァナンスの視角からは、ローカル・ガヴァナンスの継続的な実現が要請される（松下, 2016）。

1990年代はローカル・ガヴァナンス改革が焦点となった。この時期は世界中でナショナルおよびローカルな制度改革活動が強調された。なぜこの改革の必要性があったのか。また誰が主要なアクターであったのか。この改革過程の主要な目標と目的は何であったか。ローカル・ガヴァナンス改革は、今や先進国、途上国双方に影響を与えるグローバルな戦略である。しかし、注意すべきは、途上国における改革の言説が先進国における開発によって形づくられているケースである。外国援助やドナーのコンディショナリティへの従属性ゆえに、途上国はしばしばドナー推進型ガヴァナンス戦略を受け入れやすかった（Kersting et.al, eds. 2009: 10）。

3 新自由主義への適応・対応

(1) グローバル化への選択的対応

グローバル資本主義を主張し、国民国家中心の分析を拒否するロビンソンだが、「ナショナル・

レベルの過程や現象、あるいは国家間ダイナミズムの分析」を通じて、国民国家の変容の実態を考察する重要性を強調している。「各国がその社会的諸関係や諸制度を変容するにつれて、それは自身の歴史と文化によって条件づけられるひとつの過程に入る」。

そして、彼は次のように述べる。

「こうして不平等な発展はグローバル経済へのローカルな挿入の性格とペースを決定している。鍵は多国籍システムへのその関係となり、グローバルなこととローカルなこととの弁証法となる。歴史的に発展してきた、ナショナルでリージョナルな異なる歴史と社会諸力の編成は、各国と各地域がグローバル化のもとでの異なる経験をするを意味している。さらに、これらの社会的諸力はナショナルおよびリージョナルな諸制度を通じて展開している。中国のグローバル資本主義への統合は、階級間およびグループ内での新たな緊張を生み出す。それは頭領するエリートと、社会主義的セイフティ・ネットが解体されるにつれての不安の高まりやグローバル資本主義の過酷な予測がつかない変転に従う労働者・農民との間の緊張を含んでおり、旧来のナショナルな蓄積形態に結びついたエリートと、新たな蓄積形態に結びついたエリートとの緊張を含んでいる。」(Robinson, 2014: 40)

ここで、アイファ・オングの議論を、ロビンソンの主張と関連させて論じてみたい。オングは強調する。「新自由主義に対する広範な批判にもかかわらず、アジア諸国の政府は新しい経済圏を創出し、市場経済の基準を市民に課すために新自由主義の様式を都合よく取り入れるようになった」(オング, 2013: 16)。その政治的最適化の新しい様式として、前にも引用したことであるが、「ひとつの新自由主義ではなく、さまざまな地域に特有な形の新自由主義が、統治することとされること、権力と知、主権と領土の関係を再構築している」(オング, 2013: 18)と指摘する。

そして、彼女は「非西洋の文脈における新自由主義の積極的かつ介入主義的な側面」に注目し、「例外としての新自由主義 (neoliberalism as exception)」の観念を提起する。同書が中心に据えているのは、「新興諸国におけるいくつかの例外状況の相互作用」である。また、「自由民主主義国家への新自由主義の介入と同様に、東アジアあるいは東南アジアのポスト・コロニアルな状況や権威主義体制、ポスト社会主義体制への新自由主義の介入」も見ている。「例外としての新自由主義」は、人口管理や特定の空間管理のために市場主導の予測計算が導入されるまさにその突然変異の生じる場に取り入れられる」(オング, 2013: 19)。

すなわち、フーコーの「統治性」概念に影響を得て、「統治テクノロジーとしての新自由主義」という観念を彼女は導入する。そこで導かれる新自由主義的な統治性とは、「市場主導の真理と予測計算が政治の領域に浸透した結果もたらされるものである。現代では、新自由主義的合理性とは、多くの政治形態によって行動を導き、規律、効率、競争という市場原理に応じて自己を管理するよう誘導する、自由な個人の統治を導く概念である」(オング, 2013: 20)。

そして、彼女は「排除と同様包摂のために配備され得る政策上の特別なアイデアとして、その例外状況をより広く概念化」する。その例外は新自由主義的な改革と関連付けられた「予測計算による決定と、価値の方向性」の対象として、住民や空間を選び出し、囲い込むための積極的な決定ともなり得る。「グローバリゼーションの時代における例外の政治は、統治と境界の変化するテクノロジーにともなって、排除される人々だけでなく包摂される人々をも不安させるような倫理的政治的影響力をもつ」(オング, 2013: 21) ことになる。

ここで、彼女が問題にする課題は、第一に、「主体化のテクノロジーと従属のテクノロジー」である。新自由主義に着目することは、統治と市民権とのつながりを厳格な法的関係として理解し直すということである。すなわち、「市民権だと私たちが考えている権利、権原、領土、国家という要素は、市場取引によって引き離されたり、再接合せえたりするようになっている」問題である。(オング, 2013: 22-23)

第二の課題は「特別区」というテクノロジーとグローバル・シティである。例外状況の新自由主義は、政治的単一体として長いあいだ概念化されてきた国家主権の研究によって精緻化することができる。「新自由主義による例外化は、国民国家の空間を断片化したり広げたりしながら、統治にある程度の柔軟性をも可能とする」。こうして、私たちは重層的な主権が新たに現れ出る状況のまっただなかにいる。たとえば、最適化のテクノロジーによって、大都市は資源やアクターのネットワークを巻き込む巨大なハブとして再配置される(オング, 2013: 24)。

第三の課題は、さまざまな資本のベクトルが、例外化の空間——「ラチチュード」——を構築する。この「ラチチュード」は労働規則や労働訓練などのさまざまな軸を調整する。横に広がる生産システムは、多様な場を横断する強制的な労働体制だけでなく、統治性を広げることも可能にする。したがって、経済的グローバリゼーションは単一のグローバルな労働体制を生み出すと主張するネグリとハートの議論(『<帝国>』)は、大雑把な主張で正しくない、とされる(オング, 2013: 25-26)。

(2) 新自由主義の多様な形態

新自由主義は、より広い意味で「グローバルで構造的・覇権的支配の最終段階」として概念化された。たとえば、スティーヴン・ギルによれば、新自由主義とは国民国家とトランスナショナルな機関とのあいだの関係を準-法的に再構造化することを支える新時代のことである。このようなグローバルな規律訓練体制は、「市場文明」の必然的な発展と社会的ヒエラルキーに関係している(Gill, 1995)。こうした理解は、新自由主義的「北」とそれに包囲された「南」という対立的な枠組みを形成する(オング, 2013: 30)。

後に詳細するように、ハーヴェイは、「中国の『奇妙な』事例」について言及している。すなわち、社会主義的形態と熱狂的な資本主義的活動とが共存する事実である。この事実は、「新

自由主義的介入とアジアの政治文化のダイナミックな新たな接合」が、地理的な「北」対「南」とうい、単純化された軸や国民国家の類型学に基づくアプローチに難題を提示している、このようにオングは問題を提起する。そして、彼女は「新自由主義をさまざまなテクノロジー」として分類していく。つまり、「ある種の政治的な例外化は、あるときには主権の実践を認めたり、またあるときには規範から逸脱するような技術を自己に統合したりする。東アジアという環境と接合する新自由主義的形態は、ローカルな文化的感性と国家アイデンティティとのあいだに、しばしば緊張をもたらす。・・・ここで試みる民族誌的研究よる挑戦とは、ナショナル、グローバル、ローカルという「適切な」活動の規模を見つけるのではなく、新自由主義による例外化が生じる突然変異の文脈を調査するための分析視点を提示すること」(オング, 2013: 31)なのである。

オングはその著書において、彼女の「民族誌的な研究プロジェクト」の課題として、次のように述べている。

「新自由主義・・・がどのようにして多様な現代の政治の状況のなかで翻訳され、技術化され、操作されるようになるのかを研究してみたい。・・・新自由主義的テクノロジーは、統治するものと、統治されるものと、政治空間のあいだのつながりを再組織化し、グローバル化された不確実性と脅威に、技術的・倫理的に対応するための条件を最適化する。」(オング, 2013: 32)

オングは、「主権による空間化が手段として利用される」ということに注目する。たとえば、中国における「経済特区」や「特別行政区」の実験である。これ事例は、国家が自らの領土を、すなわち地理的空間を書き直すことを通して、グローバル市場とよりよく関わり合い競争できることを目的にした「区画化の技術」である(オング, 2013: 39-40)。

中国政府は、「国民国家的な領域を創造的に再空間化したり、中国人に支配された海外のさまざまな政体と、本土のなかの飛び地を再統合したりするために、特別区の技術を利用している」(オング, 2013: 153)なのである。

(3) 21世紀型国家資本主義の台頭

イアン・ブレマーは『自由市場の終焉——国家資本主義とどう闘うか』(2011年)で「新しい資本主義」の台頭を描いている。冷戦構造の崩壊とグローバル化の進展にともない、市場主導型の資本主義を受け入れて国際競争力をたかめようとする趨勢が世界中に広まった。途上国の多くの「権威主義体制」を維持しつつも自由市場を取り入れた。中国、ロシア、サウジアラビア、トルコ、そしてインドなどである。これらの政府は、自由主義の原則を部分的に受け入れたが、それを徹底させた場合に政府による抑制が効かなくなるのを恐れて新しい仕組みを作り出す必要性に迫られた。こうして、ブレマーが論じるどころの「国家資本主義」が登場して

くる。そして21世紀の最初の十年に「政府の富，政府による投資，政府による所有が目を見張るほどの復活を見せた」のである（ブレマー，2011: 13：傍点著者）。

ブレマーは、21世紀の国家資本主義を「政府が経済に主導的な役割を果たし、主として政治上の便益を得るために市場を活用する仕組み」と定義する（ブレマー，2011: 47）。この仕組みのもとでは、「政府はさまざまな種類の国営企業を使って、国にとってきわめて貴重だと判断した資源の利用を管理したり、高水準の雇用を維持・創造したりする。えり抜きの民間企業を活用して、特定の経済セクターを支配する。いわゆる政府系ファンドを用いて余剰資金を投資にまわして国家財政を最大限に潤そうとする」。こうして、国家は市場を通して富を創造し、上層部がふさわしいと考える用途にその富を振り向けるが、その根本的な動機は、「国家が経済主体として支配的な役割を果たし、政治面の利益を得るために市場を活用する」点にある（ブレマー，2011: 11-12），と彼は論じる。

しかし、国家資本主義では、政府が主として政治上の利益を得るために市場で主導的な役割を果たしているが、国家資本主義国と自由市場国との線引きは必ずしも明確ではない。ある意味で、どこの国でも政府の介入はある程度見られる。また時代によって介入の程度は変化する。

そこでブレマーは、自由市場資本主義と国家資本主義のあいだにはふたつの根本的な違いがあるという。第一に、政策当局が国家資本主義を掲げるのは、戦略に根ざした長期的な政策判断である。第二に、国家資本主義者は市場を個人に機会をもたらすものとしてではなく、主として国益、あるいは少なくとも支配者層の利益を増進させる手段として見なしている（ブレマー，2011: 69）。

II 新自由主義が生み出したグローバルな世界

1 グローバルな世界をどう見るか

(1) 「市場と政府の危ういバランス」

ダニ・ロドリックは『グローバリゼーション・パラドクス』（2014）において、ハイパーグローバリゼーションを前提に現代の世界経済を語ることの一面性を強調している。彼の中心的主張と論点は次の点に見られる。

「金融のグローバリゼーションは、高水準の投資と急速な経済成長をもたらしたというよりは、むしろ世界中を不安に陥れる結果に終わった。グローバリゼーションは、国内のすべての人びとの生活水準を引き上げたというよりも、むしろ格差と不安を人びとにもたらした。」（ロドリック，2014: 15-16）

その反面、中国やインドはこの時期、著しい成功を収めた。しかし、これらの諸国は、国際貿易や国際金融に対して無条件に国内市場を開放するのではなく、国内の産業を多様化させる

ために、大規模な国家介入を伴う様々な経済戦略を推し進めていった（ロドリック，2014: 15-16）。

ロドリックは、世界経済をより安定した基盤の上に築き直すためには、「市場と政府の危ういバランス」について深い理解を要求する。そして、二つの単純なアイデアを提示する。最初のアイデアは、市場と政府は代替的なものではなく補完的なもので、よりよく機能する市場にはよりよい政府が必要になる。二つ目は、資本主義に唯一のモデルはないということ、すなわち「経済の繁栄と安定は、労働市場、金融、企業統治、社会福祉など様々な領域における様々な制度の組み合わせを通じて実現可能なものだ」（ロドリック，2014: 16）という考えである。

こうして、彼の主張は次のようになる。

「民主主義と国家主権をハイパーグローバル化よりも優先すべきだと思う。民主主義は各国の社会のあり方を守るための権利を持っており、グローバル化の実現のためにこの権利を放棄しなければならないのであれば、後者をあきらめるべきなのだ」（強調は著者）

ロドリックは、国家の民主的統治能力に彼の理論の核心的位置を与える。「各国の民主主義を再強化することで世界経済がより安全で健全な基盤を持つことができるようになる」（ロドリック，2014: 18）と。

「ハイパーグローバル化」に対する彼のこの主張は正当であろうが、問題は彼の主張を如何に具体化するのか、この課題にある。この点は後に振り返る。

(2) 「国家－市場」関係の再考

新自由主義的原理主義では、市場の無条件的な優先性を肯定し、国家の退場を喧伝してきた。国家の社会への介入を拒否し、競争と効率、規制緩和、民営化、法人税の減税、緊縮政策、社会的契約の破棄などの政策が実施されてきた。しかし、資本主義の歴史を振り返れば、国民国家の役割はきわめて大きかった。第二次世界大戦後の GATT 体制における多国間主義は、国内の介入主義に基づいた。ジョン・ラギーが「埋め込まれた自由主義の妥協」（Ruggie, 1982）と呼んだ体制が 1980 年代まで維持された。

市場の動きを規制しない時、経済はうまくいくという考えは現実的ではない。「市場が機能するためには、非市場的な制度が必要」である。つまり、ロドリックが強く指摘するように、「市場は決して自己生成的でも、自己規制的でも、自己安定的でも、自己合法的でもない。よく機能する市場経済はすべて、国家と市場、自己放任と介入の組み合わせである。その組み合わせは、それぞれの国の選考、国際的な地位、そして歴史的な経路に依存する。しかしどんな国も、公共部門が実質的な責任を負うことなしに発展することはできない」（強調は著者；ロ

ドリック, 2014: 42)。

新自由主義の暴走がひと段落し、グローバリ市場の問題が明らかになってきた今日、改めて「国家－市場」関係を再考する必要がある。周知のように、新自由主義が隆盛を極める以前の資本主義には、各国独自の資本主義、「資本主義の多様性」があった。アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデンなどの先進諸国では、それぞれ市場経済を採用しているが、「市場を支える制度的基盤はかなり異なっており、明白な国家の特徴を生み出している」。しかし、よく知られているように、「ワシントン・コンセンサス」の強制を契機に、アメリカが自由市場経済を先導する手本となった(ロドリック, 2014: 97)。

1995年に創設された世界貿易機関(WTO)は、ブレトン・ウッズ体制が優先してきたことと逆行する新しい種類のグローバリゼーション、すなわちハイパーグローバリゼーションの追求に目を向けた。このことは、各国の国内課題の解決に影を落とすことになった。各国は、「国際競争力の強化」を口実に、法人税の減税や緊縮財政、規制緩和、労働組合の影響力低下などが共通の戦略となった(ロドリック, 2014: 99)。まさに、新自由主義の組み込まれた世界の国々の今日の姿であろう。

以上のロドリックの新自由主義型グローバル化の認識自体は、研究者の間でもかなり共有されている。それではグローバル化が強制した国民国家の特殊性、「国家性」がどのように変容したのかを「国家と市場の組み合わせ」の視角から確認しておく。

2 国家性の変容

(1) 国家の「柔軟性」

グローバル化のインパクトは国により、地域により、また階層により画一的ではなく複雑である。その様々な悪影響は広く知られているが、それに適合する形で対応し、経済の発展に連動した地域やケースもある。いわゆる、東アジアの「成功」が示唆していることは、歴史的・地域的特殊性にかかなり依拠していたが、注目すべきは、国家と市場の組み合わせが機能するよう政策目標として追求していたことである。

韓国と台湾の「成功」は、歴史的に早い時期から「開発主義国家」や「介入主義国家」の分析と結びついて指摘されていたケースである。両国は歴史的に土地改革を実施しており、軍事的な目標を達成するためには、急速な経済成長も必要であることを理解していた。特に、工業の生産力と強力な輸出基盤を発展させることが、両政府の有力な政治目標となった。1960年代の公営企業への大規模な投資が行われたが、それは民間企業を助けるよう設計されていた。そして、民間ビジネスの活力を開放することが可能となった。さらに、介入主義的政策も重要だった。産業の「優先分野」を指定し、膨大な補助金を支給した。租税優遇政策や「幼稚」の育成、国内内市場の保護がとられた(ロドリック, 2014: 175-176)。

さらに、経済的なグローバル化のもとで市場の自由化が強力に追求されたが、その過程で、「国家性」(stateness)の状態に大きな変化が起きた。その根本的な問題は、オングによれば、国家のありかたや、国家分析の基本的ありかたの変化のうち、いったいどの部分がグローバル市場によってもたらされたのか、この問題である。グローバル市場は国家の活動を強化することにも、弱体化することにも貢献してきた。それゆえ、IMFのようなグローバルな調整機関に対する国家の対応能力を作り上げてきたのはグローバル市場なのだ、ということもできる、このようにオングはグローバル市場に対する国家の「柔軟性」を強調する(オング, 2013: 119-120)。

新自由主義との関連で国家のあり方をこのように述べたオングは、新興諸国のポスト開発主義戦略について注目し、次のような問題を提示する(オング, 2013: 120)。

第一は、ポスト開発主義の戦略は「グローバルな市場の力との関わりのなかで、住民たちをどのように扱ってきたのか、また、その戦略はどのようにしてオルタナティブな統治空間、市民的権利、および便益の段階づけを生み出しているのか」。

第二に、「国際的な調整機関が国民国家的な空間を金融市場に対して開放し、すべての市民を市場の大変動にさらそうとするなか、ポスト開発主義の地理空間は、国際的な調整機関との緊張関係に入ることになる。このとき、新自由主義的な計算はさまざまなスケールで衝突を引き起こす。新興諸国は、グローバルな市場に密接に結びついていようとするかぎり、主権と市民権の概念をフレキシブルに取り扱うように強要される」(オング, 2013: 120)。

<ポスト開発主義の統治とは>

「アジアの虎」のような弱小新興国家は、当然ながらグローバル市場の圧力に対する脆弱性をかかえている。それでも依然としてグローバルな関係を操作し、その関係をそれぞれの状況に応じて調整する能力を持っている。主権の現実的な機能は、「軍事的・法的な力を超えたところにある、別の統治のメカニズム」(オング, 2013: 121)¹⁾ についての理解が必要となる、このようにオングは論じる。

すなわち、新自由主義のもとでは、「国民国家的な領域は政治的な決定の最も重要な枠組みとはみなされていない。むしろ、経済的ボーダーレス化を求める新自由主義の圧力は、国民国家的な地勢の内側においては、差異に基づく(differentiated)統治に帰結するような、複数の政治的な空間とテクノロジーを創出する。特に新興のポスト植民地主義の脈絡では、統治の多様なテクノロジーは、差異に基づく統治空間と結びついた住民の統制・規制に依拠しており、それは主権と市民権を段階づける効果をもっている」(オング, 2013: 121-122)。

ポスト開発主義の政府は、国民国家的領域をまたぐかたちで差異化された複数の統治ゾーンを増殖させ、そのことが特殊な政治的效果を生み出している。オングはその事例として、たとえば、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンにおける労働ゾーン、旅行ゾーン、木材

ゾーンの設立を上げている。こうして、ポスト開発主義的な戦略は、「段階づけられた主権のゾーン」を作り出すことによって、それらの区域を他の開発途上地域に比べて、より「利益を当てにできる」場所にするのである。つまり、「段階づけられた主権」とは、「各国が水も漏らさぬ国民国家の管理者であることをやめて、グローバル市場に結びつく多様な空間と住民を規制する存在へと移行しているという容態」を示している（オング、2013: 123-124）。

<段階づけられた市民権>

次に、オングは住民の管理という視点から、統治様式と政治空間との協働について語る。

「住民をグローバル資本との関連という見地から管理する、多様な統治の様式（規律的統治、規則的統治、司牧的統治）がさまざまに異なる政治的な空間と協働している。」（オング、2013: 124）

たとえば、マレーシアにおけるは世界で最初の優遇政策システムの導入が挙げられる。このシステムの目的は、「穏健で合理的なイスラームがグローバル資本主義とともにスムーズに作動し、調和することによって、国家の強化を助けるような国家を作ること」なのである。

ポスト開発主義の戦略は、ネットワーク状の空間の動員と編成に基づいた統治によって、政府と市民のハイブリッドな国境を跨いだゾーンを創出するのである²⁾。国境を跨いだこれらのゾーンの政治的構造には次のような特徴が見られる（オング、2013: 140-141）。

第一に、参加する国家が外国資本に対してフレキシブルでなければならない。組合の抑圧や労働者の運動の規制と抑制を目的とした企業規律についての取り決めが存在する。会社経営に関しては、国家の権威筋と企業の上層部は、他国から来た労働者の包摂と排除、およびその権利や特権に関するルールを決定する点で共同している。国境をまたいだジェンダー関係を設計し直してきた。底辺の労働者は、本国政府に保護を求める可能性が制限されている。

第二に、これらの国境ゾーンにおける国家権力の希薄化を埋め合わせるように、法的・社会的管理の形態を取る準国家的権威の規制権力を充実しようとする動きが見られる。たとえば、土地所有権、各種の建設許可、遊興産業で働く外国籍住民数の管理、「および地域の政府当局の許認可申請の免除」といた面で、「より軽めの規制」を行っている。

こうして、国境をまたいで成長するゾーンは、企業ネットワークの産物である。同時に、科学技術ゾーンと成長のトライアングルは、グローバル化のプロセスに強く結びついており、その一方で、先住民や民族的マイノリティたちの保護区は、しばしば国家や地域協力の中核へのアクセスを切断されている（オング、2013: 142-144）。

<新自由主義的な諸戦略の衝突>

これまで、グローバル経済への統合を通して、国家を強化したり弱体化したりする金融市場の非合理性には、あまり注意が払われてこなかった。

世界のなかの新興諸地域の国家主権の本質は、単一の国民国家的空間の内部における複数の

統治戦略との共存として再考されなければならない。つまり、総体として新自由主義を志向する国家の行動指針とは、きわめて多様な合理性とテクニックが、しばしば相互に対立しながら作用しているということの意味する。国民国家の周縁は、場合によっては、準政府と企業との結合体によって再編成され統治されている（オング，2013: 149）。

「段階づけられた主権は、市場が主導する戦略の結果である。それらの戦略は国民国家的空間とは合致しないが、グローバル市場の動きとは生政治的・空間的に同調している。したがって、皮肉なことに、新興国経済は、新自由主の論理によって脅威にさらされると同時に、それに支えられている、ということになるのである。」（オング，2013: 150）

(2) グローバル化時代における主権の再考

オングは、グローバル化時代における主権について論争的な議論を展開している。まず、「近代国民国家は権力の容器であり、その行政権限はその領土的範囲と正確に一致する」（ギデンズ，1999）というギデンズの国民国家的主権（「容器」モデル）を肯定的に確認する。そのうえで、アジア諸国に見られるような「国民国家的な風景をはみだしてしまうような国家権力」（傍点、筆者）の再公式化を再考している。たとえば、中国を分析する上で、「主権を単一的な国家的支配の効果としてではなく、多様な戦略の偶発的な所産として見るという視点」は示唆的である、と彼女は主張する（オング，2013: 154-155）。

そして、次のように論じる。

「国家の主権は分裂，混乱，危機にたえず反応し交渉する，偶発的で流動的な性質をもっている。この国家の性質を把握するためには，管理技術の変化について研究する必要がある。統治戦術の変化は（金融危機，自然災害，暴動によって）外から引き起こされるだけでなく，国家主権そのものの内側からも引き起こされる。」（オング，2013: 157）

彼女は、シュミットの主権＝例外化の定義，すなわち，主権とは，国家の統合を脅かす危機に対応するための戦略的で状況的な権力の行使であるという定義の有効性を認めているが，彼の政治的スタンスには同調しない。彼女の関心は，マイノリティのための，他の住民たちには与えられない政治的な便宜や条件を与えて機会を作り出す肯定的な例外化である。この肯定的な例外化は，とりわけ官僚制に基づく中央集権的な社会において，特権的なグループがグローバル化の課題に向き合うことを可能にするために発動される（オング，2013: 157）。

この視点に立つと，中国の「開放」と市場の改革路線は，「主権のばら売りや脱国民国家化によって行われたのではなく，新しい例外空間や，国境を越える権力の創出によって行われた」のであり，「新しい資本主義的空間を作り出す柔軟性と創造性をもっていた」（オング，2013: 159）ことになる。

結局，統治とは，「経済的發展，政治的安定，地域的組織化の条件を生み出すために必要と

される理論や技術や創意工夫をたえずグレードアップし続けることで、ものごとを問題化する活動のこと」である。そのためには、国家機構を超えたところに焦点をあてなければならない。中国本土における「市場改革」は、「経済的ネットワークを拡大し、政治的統合を生み出すための特別区を建設するために、主権的支配と例外化を抜け目なく自由に使うことを可能にしてきた」(オング, 2013: 179) ののである。

3 グローバル・キャピタリズムとグローバル・サウスの共時性

(1) グローバルな資本主義の実態

前節ではグローバル化の時代における国家の変容や国家の「柔軟性」について、オングの論争的だが注目すべき議論を見てきた。本節では、グローバル資本主義への「統合の多様性」を肯定しつつも、それがもつ共通性とその歴史的意味に焦点を合わせるロビンソンの議論を見ていく。そのことは、グローバル・サウス概念の背景と分析概念としてのその有効性を確認することにもなる。

ロビンソンは、グローバル資本主義は世界資本主義の新たな段階として4つの規定的特長を示している (Robinson, 2015: 3)。

第一は、「真に多国籍な資本の台頭」である。国際市場の統合からなる世界経済は、そこにおいて国民国家がお互いに貿易と金融のフローにより結び付けられており、多国籍企業 (TNC) と多国籍銀行により推進される、グローバル化した生産と金融システムの出現によって特徴付けられたグローバル経済に道を譲ってきた。

第二に、「多国籍資本家階級 (TCC) の台頭」である。彼らは、グローバル経済を推進する TNC や金融機関を所有し管理する人々や、これらの階級分派が当初、民族的資本家階級内の境界を越えた融合と考えることができたことを越えて進んだように、国境を横断する多様なメカニズムを通じて統合された人々から構成されている。TCC は多国籍である。なぜなら、それは特定のナショナルな領域やアイデンティティから自由な蓄積、マーケティング、金融のグローバルなサーキットに基盤を持っているからであり、その利害はローカルな蓄積を超えたグローバルな蓄積にあるからである。指導的な資本家たちの関心は、まさに初期のナショナルなネットワークを越えたグローバル化したネットワークの前進にある。

第三に、グローバル資本主義は国家の多国籍化、すなわち、ロビンソンが概念的に、多国籍国家 (transnational state: TNS) 装置として言及してきた拡大的な多国籍機関網へのナショナルな国家の吸収を伴うからである。

最後に、グローバル資本主義内のヘゲモニーと帝国主義は、植民地を支配する国民国家ではない。

一方、サマーズは「自らの本部を置いている国の利益より、グローバル経済における成功や

自身の繁栄に身を捧げている無国籍エリート」を非難する（ロドリック，2014，110）。

また、ブレマーは、「国家資本主義は巨大ビジネスの様相を呈しており、そのことが国際政治やグローバル経済に重い意味を持つ」（ブレマー，2011，56-57）と強調する。そして、政府が国家資本主義の手段を使うのは、公共の福祉に奉仕するためではない政治上の目的を達成するためであったと述べる（傍点，著者）。国家資本主義国では、いくつかの最大手企業の事業環境は政財界のエリート層のつながりによって形づくられている。中国では、大手銀行すべてと大規模な事業会社の経営トップを指名する権限は、国家指導部が握っている（ブレマー，2011，186-188）と認識している。

(2) なぜグローバル・サウスか

<二項対立概念の終焉>

「グローバル・サウス」概念については、既に別稿（松下，2016）で論じたので、ここでは本論との関係で簡単に触れておきたい。「グローバル・サウス」概念が登場する背景は、新自由主義を生み出してきた20世紀型資本主義（国民国家を前提にした「フォード主義的－ケインズ主義的」資本主義）の限界および冷戦の終結をひとつの契機にした新自由主義型グローバル化の加速度的進行である。

このグローバル化の展開のもとで実に多くの越境型の問題群が噴出してきた。たとえば、環境悪化、世界的規模での格差拡大、不法移民・難民増大、多様な形態の国境を超える犯罪、コモングズ——保健、水、輸送、エネルギー、知識、種子など——の収奪などがすぐにあげられる。これらの現象は、いまや、国家と社会の安全保障のみならず、リージョナルやグローバルな社会を危うくする脅威として考えられるようになった。また、世界的規模で展開するアグリビジネスの戦略や投機的ビジネスは、庶民の日々の生活の様々な領域で直接影響を及ぼしている。こうして、グローバル化の影響は不均等にではあるが、リージョナルな空間のみならずローカルな場に至るまで、普通の民衆の生活まで深く行き渡っていることは十分認識されている。

そして、新自由主義型グローバル化の影響は「南」の人びとだけではない。「北」の人びとも同様である。多国籍企業の先例のない権力と拮がり、そして、そのグローバルな生産の展開により、グローバルかつナショナルに富の激しい集中があり、超富裕層と大多数の人々とのギャップは拡大している。新自由主義型グローバル化は「グローバル・ノース」と「グローバル・サウス」との間に、また一国内においても急激な社会的不平等を生みだした。

注目すべき現実には、「南」と同様な貧しい場所は「北」にも多数存在し、同時に、「南」のエリートが富を蓄積している多くの裕福な地帯が「南」にもあることである。グローバル化のもとで、国境を越えて組織され拡散されている新たな社会的ヒエラルキーや不平等の諸形態が出現している。

こうした社会的ヒエラルキーと不平等のグローバルな存在は、従来の「途上国」や「南」といった概念では捉えきれなくなっている。グローバル化時代の「南」は、かつての「南」ではなく「グローバル・サウス」なのである。冷戦終結後、「第二世界」の崩壊により「第三世界」概念は言うまでもなく使われなくなった。先進国へのキャッチアップをイメージした「発展途上」という用語も、「先進」と「途上」の二項対立も有効性を失いつつある。

こうした区分は地理的・空間的な現実を反映している静態的な類型化であった。また「途上国」という表現は、欧米中心の経済主義的基準にとらわれていた。さらに、それは国家中心的な二分法的発想も免れていない(傍点, 筆者)。こうして、いまや「途上国」や「南」といった概念では、今日の世界を認識する枠組みとしては不十分と考えられるようになった(Bullard, 2012)。

<被支配集団と「抵抗する」諸集団を包含>

既に述べたように、ロビンソンは新たな段階としてグローバル資本主義を、真に多国籍な資本の台頭、多国籍資本家階級の出現、国家の多国籍化、すなわち多国籍機関ネットワークへのナショナルな国家の吸収、こうした視角から定義づけている(Robinson, 2015)。

さらに、彼は世界中に拡がっている自由貿易協定に関して、それは多国籍資本家階級への一層の権力集中とローカルな共同体の解体、金持ちと貧しい人々のグローバルな分極化を進めている、と分析する。

こうして、グローバル・サウスはグローバル資本主義の重要な部分を構成している。「グローバル・サウス」概念は、センターとペリフェリー間の、そして「北」と「南」との多くの区別が不鮮明になっている事実を反映している。グローバル化のもとで、「国境を越えて組織され、拡散されている新たな社会的ヒエラルキーや不平等の諸形態が出現している。センターとペリフェリー——「北」と「南」——は、地理的カテゴリーというよりもますます社会的カテゴリーとなっており、それはトランスナショナルな社会構造のなかの位置」(Bullard 2012: 727, 傍点筆者)を意味する。

以上の指摘を別の側面から言い換えると、グローバル・サウスは、グローバルな支配および抵抗の様式によって特徴づけられる理論的ルーツをもつ概念である。そして、新自由主義型グローバル化の下で、それは搾取や疎外や周辺化といった共通の経験を有するあらゆる被支配集団と「抵抗する」諸集団を包含する政治的アクターを示す概念でもある。「グローバル・サウス」は「不平等を伴って複合的發展」するグローバル・サウスなのである。

以上述べた意味で、今日、従来の「途上国」と「先進国」、また「南」と「北」といった区分は再考される必要がある。「途上国」や「南」というカテゴリーは現状を十分に反映しきれない。そこで、グローバル・サウスの視角が重要かつ前提となる。新自由主義型グローバル化の展開の重層性と複合性に対応して、グローバル・サウスの重層性と複合性を認識し分析

することが極めて重要である。

「グローバル・サウス」概念は、国民国家中心の分析から離れ、新たな段階に向かうグローバル資本主義の推進力としての多国籍資本と多国籍化する国家によるグローバル世界の再編成の現状と行方を考察するための有効な理論的枠組みである。同時に、これはナショナル・レベルの諸現象や国家間のダイナミックな分析を放棄することではない。むしろ、「ローカル／ナショナル／リージョナル／グローバル」の連結関係のなかで、ナショナルなレベルでの「国家－市民社会－市場」の変容する相互関係を考察することが必要になる。

「グローバル・サウス」概念は「21世紀」の世界認識を拓き、21世紀の「重層的ガヴァナンス構築」に向けた「政治的グローバル・サウス」や「抵抗のグローバル・サウス」による対抗戦略の検討を要請することになる。

(3) グローバルな世界における BRICS の位置

世界経済・政治において、BRICS は注目すべき役割を果たすようになった。BRICS の台頭をグローバルな資本主義の中核諸国の支配と権力に対する南の挑戦として考えるのが一般的である。とりわけ、グローバル・サウスからは、新たなブロックとして BRICS の台頭を賞賛する傾向が強い。非同盟運動やその新国際経済秩序要求以来の途上国からの世界経済における西側優位への挑戦という考えも聞かれる。2013年の BRICS サミット（ダーバン）は、「南－南協力の軌跡における決定的瞬間として歴史に記録」された。

同様に、世界システム論者は、BRICS を中核的ヘゲモニーに対する半中核による集団的な挑戦と考えている。たとえば、BRICS は「米国のヘゲモニーと、西欧やアジアの中核権力によって生み出されてきた諸機関に挑戦する政策を結びつけ広めている」（Chase-Dunn, 2013: 2）と。

一方、ロビンソンは、「どの程度、国家としての BRICS は拡大する国際秩序に挑戦しているのか」と自問し、BRICS の主役たちは「支配的な国際秩序に挑戦することを目指しているのではなく、グローバルなシステムにおいてよりより広い統合のための空間を広げることを目的にしている」と、グローバル資本主義の視点と展望から主張する（Robinson, 2015: 2）。

BRICS 資本主義は、産業政策や国家所有銀行、家族所有巨大複合企業（インド）、党国家資本主義（中国）、そして広範な保護主義を含めて、国家規制や公的諸部門に対する大きな役割を示している。こうして、BRICS の登場で注目されるのは国営企業の役割である。これらの国々は余剰資本をもとに政府系ファンド（SWF）を創設して、他国への戦略投資に乗り出している。

しかし、J. ハリスが論じているように、これらの国家企業は保護主義的な国民経済や地域経済の構築に向かうのではなく、完全に多国籍企業のネットワークに統合されてきた。SWF は数 10 億ドルを投資して、Barclays, Blackstone, Carlyle, Citigroup, Deutsche Bank, HSBC,

Merrill Lynch, Morgan Stanley, UBS, London Stock Exchange, NASDAQ を含む銀行や安全保障会社、資産管理会社の株式を購入している。Harris はこの現象を「多国籍国家資本主義 (transnational state capitalism)」と名づけている。そして、SWF やその他の国家企業の活動の「第三世界 TCC の国家主義的性格」を強調している。これらの国家企業は、「新興市場」への一連の投資やその他の海外投資を行った。多くの合併事業を展開する国営部門と民間部門の両方の多国籍資本家間の企業合併が実現している。「それは国家多国籍企業と民間多国籍企業の単なる競争ではなく (それはひとつの側面ではあるが)、多様な部門と広大な地域における優位を求める多国籍企業の競合的ブロックを創出する経済的利害の統合である」。これらの多くの SWF が米国やヨーロッパ、その他の株式取引所に投資してきた、と彼は付け加えている。すなわち、「株式市場に結びつこうとする衝動は、多国籍資本家階級 (TCC) の金融的ニーズに対応している。彼らはどこでも株式を取引し、資産階級に投資し、より早くそうしたいと望んでいる」(Harris, 2009: 13)。

BRICS がグローバルな資本主義や TCC 支配のオルタナティブではないとすれば、BRICS はグローバルな資本主義秩序内におけるより多極的でバランスの取れた国家間システムへの移動を知らせている。BRICS は 2013 年、米国の対シリア・ミサイル攻撃を回避する点で重要な役割を果たし、パレスチナの諸権利や米国-イスラエルの敵意に直面したイランの主権を強く主張してきた。そして、BRICS はよりバランスの取れた国家間レジームに向けたその他の国際的な政治的立場をとってきた。しかし、こうした多極的国家間システムは、残忍で搾取的なグローバル資本主義世界の一部である。そこでは、BRICS 資本家と国家は、北のカウンターパートと同様に、グローバルな労働者階級の支配と抑圧に関与している。パトリック・ボンダが強調してきたように、全ての BRICS 五カ国は、資本主義的搾取と国家的抑圧と腐敗に反対する下からの大規模な闘争の爆発により近年、打撃を受けてきた。

たとえば、ブラジルにおける公共輸送値上げに反対する多様な大衆運動、ワールドカップに関連したファベイラ住民への抑圧や残虐行為、ロシアにおける民主化やゲイの権利、戦争反対、表現の自由の戦い、中国における農村の退去や腐敗に反対する大規模なストライキや抵抗、そして、南アのタウンシップにおける貧民の大規模な蜂起や経済的自由闘争党の形成などがあげられる (Bond, 2012)。ロビンソンの分析は政治的な意味をもつ。すなわち、BRICS の誤解により、批判的研究者やグローバル左翼は「新興」サウスの抑圧的国家や多国籍資本家にとってのチェアーリーダーとなる危険を冒す。ロビンソンは BRICS 国家を公然と非難したほうがよいというボンダの意見に同意するし、民衆や労働者階級の「下からの BRICS」の闘争としてボンダが呼んでいることに賛成する (Robinson, 2015: 18)。

注

- 1) オングは、統治 (government) とは住民 (populations) の管理 (administration) であり、また経済とは住民や空間を政治的問題として構成するやり方に影響を与える統治の装置であるとみなしている (オング, 2013: 121)。
- 2) これまでも、近隣各国の近接地同士の結びつきによって、三つの「成長のトライアングル」が形成されてきた。①インドネシア・マレーシア・シンガポール (シンガポール・ジョホール・リアウ間の成長のトライアングル = SIJORI)。SIJORI は、シンガポールが人的資源を不断增加させるための複数ゾーン・システムの最末端だ。②インドネシア・マレーシア・タイ、③ブルネイ・マレーシア・フィリピン (pp138-139)。

(以下、次号『立命館国際研究』2016年29巻2号に続く)

(2016/04/21)

(松下 冽, 立命館大学国際関係学部教授)

The Future of the South in a Globalizing World

The rise of globalization studies has served to reassert not only the centrality of historical analysis and the ongoing reconfiguration of time and space but also the importance of a holistic approach to any understanding of human affairs.

Globalization is the underlying dynamic that drives social, political, economic, cultural, and ideological processes around the world in the twenty-first century. As each nation and region in Latin America, China and elsewhere becomes integrated into transnational structures and processes, new economic, political, and social structures emerge.

There is a new configuration of global power that becomes manifest in each nation and this power reaches all the way down to the community level. Each individual, each nation, and each region is being drawn into transnational processes that have undermined the earlier autonomies. That makes it impossible to address local issues without reference to the global context.

This paper will argue that crisis and transformation in Latin America and China are part of a deeper crisis of global capitalism. But we have to think about the regional differences concerning the influence and acceptance of global capitalism. So this paper is divided into the following six sections.

The first section lays out some of the conceptual debates concerning globalization and neoliberalism. The second section describes a series of political phenomena under the neoliberal globalization including the state and sovereignty. The next section analyzes capitalization of China and its political and social instability. The fourth explores the society-state relationship in the Global South under neoliberalism. The fifth section examines the reconfiguration of 'state-market-civil society' and new social movements.

Finally, this paper focuses on the possibilities and limits of democratic governance from below by civil society.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

